

# 日本のアメリカの核の傘から離脱が 核戦略体制の崩壊につながる

原水爆禁止2020年世界大会 (オンライン) 国際会議 8月2日 (日) での発言から

## 原爆投下・焼夷弾爆撃は人道に対する犯罪

被爆75周年の今年の原水爆禁止世界大会は新型コロナウイルスの感染拡大により、オンラインでの開催となった。8月2日、原水爆禁止日本協議会 (日本原水協) などの実行委員会が開いた国際会議で、アメリカの「平和軍縮共通安全保障キャンペーン」のジョセフ・ガーソン氏は、アメリカのトランプ政権が極めて危険な核戦争戦略を進めようとしていること、アメリカの民主主義を守るためにもトランプ大統領の再選を阻止すべきことなどを含めて発言した。

ジョセフ・ガーソン氏は冒頭、新型コロナウイルス感染拡大の中で、日本原水協がヒロシマ・ナガサキへの原爆投下75周年の機会を逃さずに世界大会を実現したことに感謝を表明。被爆者が高齢化し亡くなっていく現実の中で、被爆者の証言を聞き実相を学び、人類が核兵器と共存できないと学ぶ「非常に貴重な機会」であり「被爆者のぶれない姿勢が私たちを力づけてくれます」とした。

そしてこの75周年は、仮にアメリカに見識のある政府があったなら、(原爆や焼夷弾による空襲が) 労働者の住宅が密集する場所を狙った攻撃であったという残酷な現実、アメリカ国民が向き合うことができ、罪のない何十万人もの命を奪った人道に反する犯罪に正式に謝罪する機会とすることができたでしょうと発言。原爆投下は第2次世界大戦を早期に終結し、米軍兵士の犠牲を最小限にする上で必要だったとされるアメリカで、原爆投下だけではなく人口密集地域狙った焼夷弾投下 (firing bombs) をも含めて、人道に反する犯罪 (the crime against humanity) として謝罪するべきと発言した。

## 被爆の実相を知ることが出発点

ハリウッドのSF映画で、時として宇宙からの侵略者の攻撃を受けたと想定するシーンが出てくる。それは核兵器かそれ以上の兵器を思わせるが、人々の被害の場面はヒロシマ・ナガサキの悲惨さに遠く及ばない。我々には積み重ねられてきた原水禁運動の中で、すさまじい被害の認識がある。ハリウッドの作り上げる核兵器あるいはそれ以上の兵器の被災シーンに遭遇すると、現実はこのものではないだろうという違和感がある。核兵器あるいはそれ以上の兵器が実際に人々をどれほどむごたらしい現実、さらすかという認識は希薄だ。

「被爆者の証言を聞き、実相を学び、人類が核兵器と共存できないと学ぶ」ことの重要性をジョセフ・ガーソン氏は強調する。「長年被爆者や原水協と行動し、学び、啓発され、非常に光栄なことでした」と言い、「みなさんのおかげでアメリカや各国の運動が、核兵器廃絶のために大きな役割を果たすことが出来ました」と発言した。自ら被爆し、被爆者の現実を訴え続け2017年に88歳で死去した谷口稜嘩さんの「原爆を背負って」という回想録の英語版の出版にもこぎつけたと報告。この回想録は西日本新聞が連載し、後に出版された「谷口稜嘩聞き書き 原爆を背負って」(西日本新聞社刊 2014年)の英語訳で「The ATOMIC BOMB ON MY BACK」の書名で今年8月9日に出版。元になっている西日本新聞の連載記事 (2013年に78回連載) は、今年7月8日からインターネットで連載され公開されている (同記事を開くには右クリック[原爆を背負って](#))。

## トランプ政権で高まる核兵器使用の現実的可能性

現在の状況について、ガーソン氏は「アメリカでは権威主義的な政権であり、各国にもそのような状況があり非常に危険な軍拡競争が新たに進んでいる」と指摘。トランプ政権で国防長官を務め、2018年に辞任したジ

エームズ・マチス氏が国防長官在任中に「自分がはっきりした許可をしない限り、大きな軍事行動は禁止するという指示を出していた」という発言を紹介。トランプ氏が怒りに任せて核兵器使用を始めないようという配慮からだったとし「マティスの次の人も同じく防波堤になってくれるかは分からない」と現在の危険な状況を明らかにした。さらにトランプ大統領は空母を派遣して中国を刺激し、再選が苦しくなっていると報じられている米大統領選挙で、自らが優位に立つためにイランや中国と戦争を始めかねないと訴えた。そして、アメリカはABM条約 (Anti-Ballistic Missile Treaty 弾道弾迎撃ミサイル制限条約) から脱退し、核兵器使用を制限する核軍備管理体制を解体しようとし、先制攻撃のミサイル防衛システムを配備するなどが行われていることを明らかにした。

そして、アメリカの戦略における「抑止」(Deterrence) とは「アメリカの国益を損なう目的の行為を、潜在的な敵に断念させることだ」と説明し、オバマ大統領が2012年1月の一般教書演説でイランの核開発疑惑について「あらゆる選択肢を排除しない」と述べたことや、トランプ大統領が、北朝鮮の核ミサイル開発に対し、これ以上米国を威嚇すれば「炎と怒り」に直面することになると警告したなどが「抑止」戦略によると説明。トランプ大統領になってからさらにイラン核合意からの撤退し、新戦略兵器削減条約 (新 START) 交渉を進め、オープンスカイズ条約 (非武装の偵察機により相互の領域内の軍事活動、施設を監視しあい、軍備および軍事行動の透明性を高めることを目的とする条約) から離脱し、核兵器禁止条約にも抵抗していると述べた。

さらに、ガーソン氏はアメリカがヨーロッパに、より使える戦略核を配備し、アジア太平洋には中距離核を配備、そして太平洋では核実験を再開かと言われていると、核兵器をめぐる危険な情勢が深刻になっていると訴えた。

### ジョージ・フロイドさん事件が示す社会変革のエネルギー

核をめぐる危険な情勢を示し、ガーソン氏は「いま私たちは勇気を出す必要があります」と訴えた。

「みなさんの長年の活動で核兵器禁止条約が生まれたわけです。もしいくつかの核の傘下の国が核兵器依存体制から脱落するなら、核保有主義は、そして核兵器主義は滅びるでしょう。日本国民の過半数が核兵器禁止条約を支持しているのですから、日本政府が承認せざる終えなくなるのも時間の問題です。そうなれば日本が日米軍事同盟から独立するための大きな一歩にもなるでしょう」と日本がアメリカの核の傘から離脱する可能性を訴え、アメリカについては「アメリカの第一の課題は現職の独裁者をやめさせることです。トランプが再選されれば、アメリカの立憲民主主義は終わってしまいます」として「バイデンも問題はありますけれども、バイデンが当選すれば運動を組織する時間を持つことができます」と述べた。民主党の大統領選挙候補者として確定しているバイデン氏について「問題があるが運動を組織する時間を持つことができる」として、その先に展開する可能性を展望した。

最後に、ガーソン氏は5月25日にミネアポリスで警察官に殺害されたジョージ・フロイドさんの事件に触れて「ジョージ・フロイドさんの殺害事件を機に全米各地で人種差別への抗議活動が予想外の高まりを見せています」と述べた。ジョージ・フロイドさんの殺害と、その後全米からさらに全世界へと広がった「Black Lives Matter」の叫びの広がり、単にアフリカ系アメリカ人への人種差別が問題にされているのではない。新自由主義経済政策がもたらした富める者と、日々の生活の保障も失った底辺層の間の圧倒的な格差拡大が何をもちあわしているか。新型コロナウイルス感染拡大が理不尽な現実を白日の下に明らかにしている。こうした状況の下では、ジョージ・フロイドさんのような事件が大きく情勢を変えていく発火点となる可能性を持っている。ガーソン氏はこうした今日の変革へのエネルギーを指摘し次のように訴えた。

私たちも力を合わせて要求しましょう。核兵器の無い世界への道が私たちの思っている以上に突然、力強く開かれて実現するかもしれません。諦めず勝利を目指しましょう。

(文責 金融・労働研究ネットワーク 田中均)